



平成27年3月23日

各 位

会 社 名 ダブル・スコープ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 崔 元 根  
(コード番号 6619 東証マザーズ)  
問合せ先 取締役 CFO 兼経営企画本部長  
竹 居 邦 彦  
(TEL 03 - 5436 - 7155)

### (訂正・数値データ訂正)

## 「平成26年12月期決算短信[日本基準](連結)」の一部訂正について

平成27年2月12日に公表いたしました「平成26年12月期 決算短信[日本基準](連結)」の記載内容に一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。なお、訂正箇所につきましては、下線を付して表示しております。

記

### 訂正箇所

#### <サマリー情報>

##### 【訂正前】

- 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)
- 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	14,374	11,145	77.2	<u>786.44</u>
25年12月期	11,758	9,878	83.8	695.50

(参考)自己資本 26年12月期 11,100百万円 25年12月期 9,856百万円

##### 【訂正後】

- 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)
- 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	14,374	11,145	77.2	<u>783.26</u>
25年12月期	11,758	9,878	83.8	695.50

(参考)自己資本 26年12月期 11,100百万円 25年12月期 9,856百万円

<23 ページ>

【改訂前】

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(税効果会計関係)

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.0%	<u>35.6%</u>
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.3	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△218.7	<u>△21.3</u>
外国源泉税	11.9	1.2
繰越税額控除の増減	△51.8	11.9
住民税均等割	1.0	0.2
評価性引当額の増減	41.7	△12.6
在外子会社の税率差異	△81.5	<u>△16.3</u>
在外子会社の特別減税	△38.0	△30.7
在外子会社の留保利益	△4.4	1.3
在外子会社からの受取配当金消去	230.2	<u>22.4</u>
繰越欠損金の期限切れ	58.0	<u>3.9</u>
その他	△1.4	<u>1.2</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△14.6%	△2.9%

【訂正後】

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(税効果会計関係)

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.0%	<u>38.0%</u>
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.3	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△218.7	<u>△22.7</u>
外国源泉税	11.9	1.2
繰越税額控除の増減	△51.8	11.9
住民税均等割	1.0	0.2
評価性引当額の増減	41.7	△12.6
在外子会社の税率差異	△81.5	<u>△19.1</u>
在外子会社の特別減税	△38.0	△30.7
在外子会社の留保利益	△4.4	1.3
在外子会社からの受取配当金消去	230.2	<u>23.9</u>
繰越欠損金の期限切れ	58.0	<u>4.1</u>
その他	△1.4	<u>1.5</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△14.6%	△2.9%

【訂正前】

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	695円50銭	786円44銭
1株当たり当期純利益金額	9円70銭	37円30銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	36円87銭

(注) 1 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,878,936	11,145,149
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	22,500	45,000
(うち新株予約権(千円))	(22,500)	(45,000)
普通株式に係る純資産額(千円)	9,856,436	11,145,149
普通株式の発行済株式数(株)	14,171,600	14,171,600
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,171,600	14,171,600

【訂正後】

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	695円50銭	783円26銭
1株当たり当期純利益金額	9円70銭	37円30銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	36円87銭

(注) 1 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,878,936	11,145,149
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	22,500	45,000
(うち新株予約権(千円))	(22,500)	(45,000)
普通株式に係る純資産額(千円)	9,856,436	11,100,149
普通株式の発行済株式数(株)	14,171,600	14,171,600
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,171,600	14,171,600